第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第２四半期連結 累計期間	第28期 第２四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	84,280	93,271	167,478
経常利益（百万円）	3,906	5,604	7,527
四半期（当期）純利益（百万円）	2,100	3,303	3,896
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,870	7,031	8,455
純資産額（百万円）	50,037	63,840	56,094
総資産額（百万円）	92,819	116,357	102,975
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	141.73	222.94	262.98
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	45.7	46.7	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,216	11,140	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,736	△8,371	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,738	950	△2,083
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	12,462	18,913	13,712

回次	第27期 第２四半期連結 会計期間	第28期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	72.13	102.88

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高に伴い輸出産業を中心とした企業収益が改善する等、回復基調を維持しております。海外においても、欧州政府債務問題や中国経済の減速等の不安要素はあるものの、回復基調にある米国経済等を背景に全体的には持ち直してきております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車の構成増加等による影響があったものの、海外市場における顧客からの受注増加や円安効果により、当第２四半期連結累計期間の売上高は、932億７千１百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益53億６千３百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益56億４百万円（前年同期比43.4%増）、四半期純利益33億３百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

円安効果に加え、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車の構成増加等により、売上高337億２千６百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益11億４千４百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（北米）

ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの立ち上げ費用の発生がありましたが、米国経済の回復に伴う顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高406億５千５百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益５億３千３百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響からの回復やインドネシア二輪市場における顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高129億８千８百万円（前年同期比64.5%増）、営業利益20億３百万円（前年同期比205.0%増）となりました。

（中国）

昨年後半の日中関係悪化に伴う販売低迷からの回復もありましたが、主には円安効果により、売上高138億８千６百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益16億５千２百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注がブラジルにおいては増加したものの、英国においては減少したことにより、売上高34億２千３百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益１億１千６百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は189億１千３百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は111億４千万円（前年同期比113.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加額、たな卸資産の減少額等により得られた資金から、法人税等の支払額等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は83億７千１百万円（前年同期比205.9%増）となりました。

これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により使用した資金から、定期預金の払戻による収入等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は９億５千万円（前年同期は27億３千８百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入等により得られた資金から、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億２百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、主に北米及びアジアで生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく増加しました。

これは、北米における米国経済の回復に伴う顧客からの受注増加や、アジアにおけるタイ洪水影響からの回復及びインドネシア二輪市場における顧客からの受注増加に加え、円安効果によるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	23,386	△25.4
北米	40,335	32.4
アジア	11,835	74.0
中国	12,065	△1.2
その他	3,499	△4.2
合計	91,121	7.9

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第２四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	24,043	△21.4	4,868	△3.6
北米	41,870	36.7	7,640	30.0
アジア	12,623	61.2	1,969	33.2
中国	14,708	16.3	2,908	53.6
その他	3,621	0.9	750	18.2
合計	96,867	13.6	18,137	21.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	23,133	△26.1
北米	40,455	35.5
アジア	12,519	69.1
中国	13,740	11.6
その他	3,421	0.7
合計	93,271	10.7

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ） （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	402	2.71
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	282	1.90
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
株式会社損害保険ジャパン （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目26－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	87	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	81	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	70	0.47
篠原和久	東京都大田区	42	0.29
計	－	13,089	88.33

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,900	148,179	－
単元未満株式	普通株式 900	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,179	－

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,545	20,595
受取手形及び売掛金	20,135	22,549
製品	2,755	3,238
仕掛品	2,152	3,062
原材料及び貯蔵品	13,125	11,523
繰延税金資産	1,278	1,227
その他	3,152	2,867
流動資産合計	58,145	65,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,086	27,173
減価償却累計額	△12,902	△13,376
減損損失累計額	△177	△184
建物及び構築物（純額）	12,006	13,611
機械装置及び運搬具	70,512	76,668
減価償却累計額	△54,076	△57,448
減損損失累計額	△14	△14
機械装置及び運搬具（純額）	16,421	19,205
工具、器具及び備品	19,266	19,936
減価償却累計額	△18,482	△18,749
工具、器具及び備品（純額）	784	1,186
土地	※1 6,797	※1 6,918
リース資産	316	297
減価償却累計額	△120	△130
リース資産（純額）	196	166
建設仮勘定	4,590	6,051
有形固定資産合計	40,796	47,140
無形固定資産	426	394
投資その他の資産		
投資有価証券	67	64
長期貸付金	27	30
長期前払費用	519	560
繰延税金資産	597	653
その他	2,420	2,476
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,607	3,758
固定資産合計	44,830	51,293
資産合計	102,975	116,357

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,276	20,792
短期借入金	10,112	9,223
リース債務	78	71
未払法人税等	1,191	1,372
賞与引当金	1,418	1,577
その他	5,962	5,599
流動負債合計	36,040	38,636
固定負債		
長期借入金	8,509	11,454
リース債務	139	110
繰延税金負債	673	830
退職給付引当金	1,128	1,209
役員退職慰労引当金	74	82
その他	315	194
固定負債合計	10,840	13,881
負債合計	46,881	52,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	51,088	55,028
自己株式	△1	△1
株主資本合計	53,406	57,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	0
為替換算調整勘定	△5,535	△2,961
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△2,960
少数株主持分	8,228	9,453
純資産合計	56,094	63,840
負債純資産合計	102,975	116,357

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	84,280	93,271
売上原価	73,968	80,475
売上総利益	10,312	12,795
販売費及び一般管理費	※　6,133	※　7,431
営業利益	4,178	5,363
営業外収益		
受取利息	74	79
為替差益	－	443
負ののれん償却額	54	－
その他	99	32
営業外収益合計	229	554
営業外費用		
支払利息	175	245
為替差損	212	－
その他	113	68
営業外費用合計	501	313
経常利益	3,906	5,604
特別利益		
固定資産売却益	38	15
特別利益合計	38	15
特別損失		
固定資産廃棄損	39	12
固定資産売却損	0	3
減損損失	122	－
特別退職金	48	44
特別損失合計	212	60
税金等調整前四半期純利益	3,733	5,559
法人税等	1,094	1,558
少数株主損益調整前四半期純利益	2,638	4,000
少数株主利益	538	697
四半期純利益	2,100	3,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,638	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	△779	3,020
その他の包括利益合計	△768	3,030
四半期包括利益	1,870	7,031
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323	5,883
少数株主に係る四半期包括利益	546	1,148

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,733	5,559
減価償却費	2,529	3,287
減損損失	122	－
負ののれん償却額	△54	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	78	157
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65	71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	8
受取利息及び受取配当金	△75	△79
支払利息	175	245
固定資産売却損益（△は益）	△38	△12
固定資産廃棄損	39	12
特別退職金	48	44
売上債権の増減額（△は増加）	2,813	△572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△661	1,060
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,947	2,321
その他	△621	680
小計	6,172	12,785
利息及び配当金の受取額	75	79
利息の支払額	△174	△252
特別退職金の支払額	△38	△23
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△818	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△945	△783
定期預金の払戻による収入	743	889
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△8,593
有形固定資産の売却による収入	173	140
無形固定資産の取得による支出	△47	△25
投資有価証券の償還による収入	20	－
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△8,371

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,231	△1,207
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△43
長期借入れによる収入	959	4,249
長期借入金の返済による支出	△1,961	△1,415
配当金の支払額	△266	△266
少数株主への配当金の支払額	△211	△365
自己株式の取得による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△509	4,555
現金及び現金同等物の期首残高	12,311	13,712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	660	－
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	645
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,462	※ 18,913

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の決算日の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・ド・ブラジル・リミターダは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴う平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
土地	332百万円	332百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）	
従業員	33百万円	従業員	29百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
運送費	928百万円	903百万円
研究開発費	1,388百万円	1,502百万円
従業員給与賞与手当	1,492百万円	1,858百万円
賞与引当金繰入額	221百万円	261百万円
退職給付費用	81百万円	92百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	13,865百万円	20,595百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,403百万円	△1,681百万円
現金及び現金同等物	12,462百万円	18,913百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日取締役会	普通株式	266	18	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,309	29,861	7,404	12,308	3,397	84,280	－	84,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,641	195	489	8	0	9,334	△9,334	－
計	39,950	30,056	7,894	12,316	3,397	93,615	△9,334	84,280
セグメント利益	1,684	309	656	1,388	160	4,199	△20	4,178

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去△20百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,133	40,455	12,519	13,740	3,421	93,271	－	93,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,592	199	469	145	2	11,409	△11,409	－
計	33,726	40,655	12,988	13,886	3,423	104,680	△11,409	93,271
セグメント利益	1,144	533	2,003	1,652	116	5,450	△86	5,363

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去△86百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	141円73銭	222円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,100	3,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,100	3,303
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……281百万円

（ロ）１株当たりの金額……19円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月５日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。